



平成23年7月1日発表

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 長川 又 鉄 也
地方労働市場情報官 木村 武 浩
電話 029-224-6218

県内の雇用情勢

(平成23年5月内容)

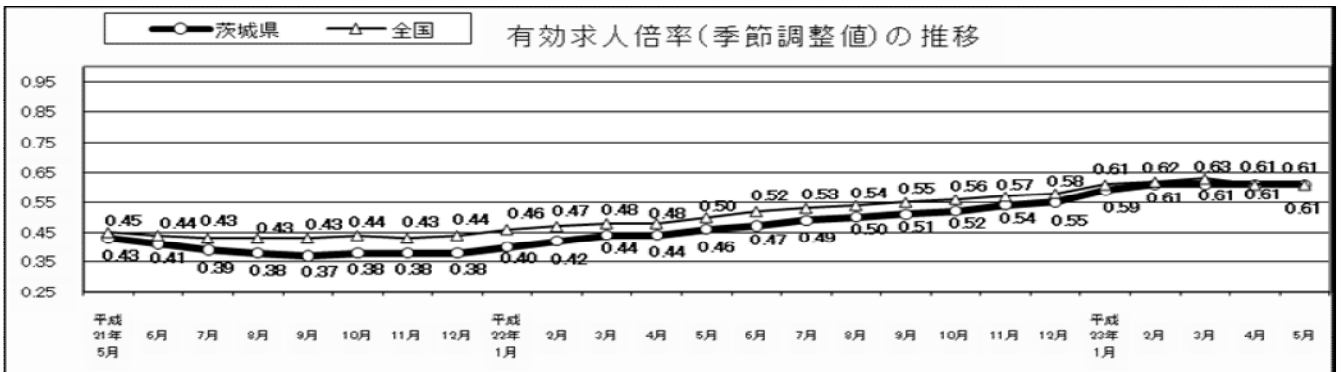
1 概況

5月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.61倍となり、前月(0.61倍)と同水準となりました。原数値は、0.54倍となり前年同月を0.14ポイント上回りました。新規求人倍率(季節調整値)は0.97倍となり、前月(0.87倍)を0.10ポイント上回りました。

新規求人数は、前年同月比33.8%増と15か月連続で増加しました。産業別でみると製造業が、前年同月比25.3%増と17か月連続で増加しました。特に、金属製品製造業、業務用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、食品製造業からの求人が増加しました。また、情報通信業が同108.0%増、建設業が同74.9%増、サービス業が同65.3%増、その他の産業が同53.9%増、医療・福祉業が同44.3%増、宿泊・飲食サービス業が同37.8%増、運輸・郵便業が同35.1%増、卸売・小売業が同20.1%増と増加しました。

しかし、学術研究、専門・技術サービス業が同35.0%減、生活関連サービス業・娯楽業が同18.6%減と減少しました。一方、新規求職者数は前年同月比10.8%増と2か月連続で増加しました。有効求職者数は前年同月比4.8%減と13か月連続の減少となりました。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比6.2%増と9か月ぶりに増加し、パート求職者は同21.3%増と2か月連続で増加しました。

県内の雇用情勢は、新規求人数と有効求人数が前年同月比で増加し、新規求人倍率(季節調整値)は2か月ぶりに前月を上回るなどするなど改善の動きが見られるものの、有効求職者数は依然と高水準にあり、有効求人倍率も4か月連続で、同水準で推移していることから「雇用情勢は、有効求人倍率に足踏みがみられるなど、改善の動きが弱まっている」と判断する。



(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

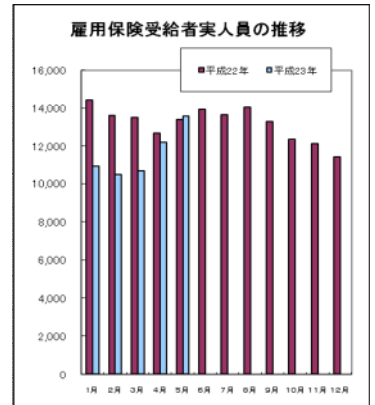
新規求人数は12,331人となり、前年同月と比較すると33.8%増加しました。

産業別にみると、情報通信業(前年同月比108.6%増)、建設業(同74.9%増)、サービス業(同65.3%増)、その他の産業(同53.9%増)、医療・福祉(同44.3%増)、宿泊・飲食サービス業(同37.8%増)、運輸業・郵便業(同35.1%増)、製造業(同25.3%増)、卸売業・小売業(同20.1%増)と増加しました。

一方、学術研究、専門・技術サービス業(同35.0%減)、生活関連サービス・娯楽業(同18.6%減)では減少しました。

規模別では新規求人数の約半数(51.5%)を占める29人以下(前年同月比15.2%増)、500人以上(同296.0%増)、100~299人(同77.8%増)、300~499人(同56.3%増)、30~99人(同42.9%増)とすべての規模で増加となりました。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比43.0%増と15か月連続で増加し、パートタイム求人も同17.0%増加となりました。



3 新規求職の動き

新規求職者数は14,717人と、前年同月と比較すると10.8%増と2か月連続の増加となりました。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は66.9%(前年同月69.7%)と2.8ポイント下回り、数では前年同月と比較すると6.2%増と9か月ぶりの増加となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で33.1%(前年同月30.3%)と2.8ポイント上回り、数でも同21.3%増と2か月連続の増加となりました。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.7%となり、前年同月(41.0%)を0.3ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると10.1%の増加となりました。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.4%となり、前年同月(11.7%)と0.7ポイント上回り、数でも前年同月と比較すると17.2%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は4,580件と、前年同月比20.9%増と2か月連続の増加となりました。また、新規求職者数に占める割合は31.1%と、前年同月(28.5%)を2.6ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は13,596人と、前年同月に比較し1.4%増と15か月ぶりの増加となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は884人で、資格喪失者の割合では8.7%(前年同月10.8%)となり、離職者数では前年同月比2.0%増と19か月ぶりの増加となりました。

最近の雇用動向指標 平成23年5月内容

平成23年7月1日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1 職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 求 人 数		規 求 職 申 込 件 数		月 間 有 効 求 人 数		月 間 有 効 求 職 者 数					
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年				
23.3	11,420	10,928	4.5	12,894	15,802	18.4	32,146	25,951	23.9	51,575	58,115	11.3
23.4	11,868	10,185	16.5	17,901	17,369	3.1	30,639	24,383	25.7	55,258	60,510	8.7
23.5	12,331	9,214	33.8	14,717	13,287	10.8	30,318	23,722	27.8	56,256	59,105	4.8
計	35,619	30,327	17.4	45,512	46,458	2.0	31,034	24,685	25.7	54,363	59,243	8.2

項目 年月	5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				8 正 社 員 有 効 求 人		9 正 社 員 有 効 求 人 倍 率			
	本 年	前 年	6 新 規		7 有 効		本 年	前 年	本 年	前 年		
			本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
23.3	4,114	4,669	11.9	0.89	0.69	0.62	0.45	14,584	10,672	36.7	0.39	0.25
23.4	3,981	4,002	0.5	0.66	0.59	0.55	0.40	14,756	10,546	39.9	0.37	0.24
23.5	3,878	3,379	14.8	0.84	0.69	0.54	0.40	15,412	10,411	48.0	0.39	0.24
計	11,973	12,050	0.6	0.78	0.65	0.57	0.42	14,917	10,543	41.5	0.38	0.24

1-a 求人・求職(雇用形態・年齢別)

項目 年月	新 一 般 常 用		11 臨 時 ・ 季 節		12 パートタイム		13 うち 正 社 員		14 パートタイム以外		15 パートタイム	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
23.3	6,969	12.8	250	1.6	4,201	6.7	4,659	9.5	9,453	17.0	3,441	22.0
23.4	7,898	35.8	295	15.0	3,675	8.6	6,245	46.7	12,031	1.0	5,870	12.6
23.5	7,646	43.0	470	78.0	4,215	17.0	6,033	53.0	9,842	6.2	4,875	21.3
計	22,513	29.8	1,015	18.4	12,091	0.3	16,937	6.8	31,326	4.5	14,186	4.0

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	16 34 歳 以 下 の 求 職 者			17 60 歳 以 上 の 求 職 者								
	新規求職者	月間有効求職者 (月平均)	就 職 件 数	新規求職者	月間有効求職者 (月平均)	就 職 件 数						
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年						
23.3	5,554	18.2	20,199	8.5	1,760	5.6	1,432	20.8	6,408	8.7	359	5.3
23.4	7,062	4.7	21,227	6.8	1,754	3.7	2,790	0.6	7,840	2.7	303	7.8
23.5	5,996	10.1	21,341	3.7	1,662	20.3	1,827	17.2	8,109	1.2	288	28.0
計	18,612	1.9	20,922	6.4	5,176	4.8	6,049	2.0	7,452	3.2	950	7.3

1-b 新規求人数(産業・規模別)

平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	23年5月		22年5月		23年3月		23年2月	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
建設業	1,074	614	74.9	1,200	91.7	790	34.8	
製造業	1,835	1,464	25.3	2,003	27.2	1,741	9.6	
情報通信業	338	162	108.6	337	50.4	271	13.9	
運輸・郵便業	804	595	35.1	820	7.9	759	17.7	
卸売・小売業	1,491	1,241	20.1	1,250	21.8	1,501	21.3	
学術・専門サービス	320	492	35.0	236	8.3	275	23.0	
宿泊・飲食サービス	703	510	37.8	491	11.4	436	31.8	
生活関連・娯楽	551	677	18.6	487	5.6	397	4.3	
医療・福祉	2,931	2,031	44.3	2,625	22.5	2,180	0.9	
サービス業	1,256	760	65.3	1,392	22.2	1,516	1.1	
その他	1,028	668	53.9	1,027	23.4	1,554	4.3	
計	12,331	9,214	33.8	11,868	16.5	11,420	4.5	
29人以下	6,346	5,509	15.2	6,789	21.7	6,205	4.5	
30~99人	3,422	2,395	42.9	3,221	19.7	3,048	2.3	
100~299人	1,782	1,002	77.8	1,336	5.9	1,588	14.7	
300~499人	286	183	56.3	295	10.1	221	5.6	
500人以上	495	125	296.0	227	30.4	358	43.2	

1-c 全国の場合

項目 年月	完全失業者	
	実 数 (万人)	季 調 率(%)
23.3	304	4.6
23.4	309	4.7
23.5	293	4.5

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	全 国	
	新 規	有 効
23.3	0.98	0.63
23.4	0.95	0.61
23.5	0.98	0.61

項目 年月	求人倍率(季調値)	
	茨 城	
	新 規	有 効
23.3	0.94	0.61
23.4	0.87	0.61
23.5	0.97	0.61

2 新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒) 学卒取扱期間「中学・高校」22年7月~翌年6月

平成23年5月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 者 数		就 職 決 定 (内 定) 率	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	4	42.9	40	66.7	0.10	0.29	11	12	27.5	50.0
高 校	5,121	5.0	4,500	11.8	1.14	1.21	4,238	3,849	94.2	95.7

3 雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成22年度月平均 12,422人

項目 年月	18 受 給 資 格 決 定 件 数		19 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				22 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
					20 資 格 取 得		21 資 格 喪 失			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
23.3	2,439	19.8	10,676	21.1	7,948	2.9	8,943	6.7	864	19.3
23.4	6,247	13.0	12,196	3.9	20,436	7.6	21,663	8.6	1,797	3.7
23.5	4,580	20.9	13,596	1.4	16,288	11.7	10,208	26.9	884	2.0
計	13,266	7.4	12,156	8.0	44,672	0.5	40,814	12.2	3,545	6.8

(注) 〃 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 16欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 17欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率	
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.4
22年度	11,165	27,904	12,977	53,284	3,638	763	2,979	12,422	0.52	1.7	1.7
平成22年											
4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.7	1.9
6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.8	1.9
8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年											
1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
2月	13,336	32,273	13,308	49,640	3,421	654	2,285	10,464	0.61	1.5	1.5
3月	11,420	32,146	12,894	51,575	4,114	674	2,439	10,676	0.61	1.5	1.5
合計	133,983	334,846	155,724	639,404	43,658	9,158	35,749	149,065	0.52	1.7	1.7
平成23年											
4月	11,868	30,639	17,901	55,258	3,981	626	6,247	12,196	0.61	1.5	1.7
5月	12,331	30,318	14,717	56,256	3,878	753	4,580	13,596	0.61	1.7	1.9
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
平成24年											
1月											
2月											
3月											
合計	24,199	60,957	32,618	111,514	7,859	1,379	10,827	25,792		1.6	1.8

18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.03	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
22年度	18.7	20.7	4.0	7.2	7.6	14.0	20.8	27.3	0.12	
平成22年										
4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00	
5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02	
6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.01	
7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.02	
8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01	
9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4	0.01	
10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9	0.01	
11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2	0.02	
12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4	0.01	
平成23年										
1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2	0.04	
2月	33.1	33.7	1.2	8.1	2.1	15.0	12.2	23.3	0.02	
3月	4.5	23.9	18.4	11.3	11.9	30.4	19.8	21.1	0.00	
平成23年										
4月	16.5	25.7	3.1	8.7	0.5	19.6	13.0	3.9	0.00	
5月	33.8	27.8	10.8	4.8	14.8	3.2	20.9	1.4	0.00	
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
平成24年										
1月										
2月										
3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成23年5月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	12,331	8,116	4,215	33.8	44.7	17.0
A、B、農、林、漁業(01～04)	127	45	82	53.0	45.2	57.7
C 鉱業(05)	1	1	0	66.7	0.0	-
D 建設業(06～08)	1,074	996	78	74.9	79.1	34.5
(06 総合工事業)	572	529	43	70.7	78.1	13.2
E 製造業(09～32)	1,835	1,223	612	25.3	29.7	17.5
09 食料品製造業	493	205	288	40.5	41.4	39.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	16	5	162.5	220.0	66.7
11 繊維工業	48	29	19	45.5	52.6	35.7
12 木材・木製品製造業	35	30	5	12.9	20.0	16.7
13 家具・装備品製造業	14	9	5	22.2	50.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	38	18	20	15.2	5.9	25.0
15 印刷・同関連業	36	34	2	50.0	70.0	50.0
16 化学工業	64	52	12	25.5	57.6	33.3
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	0.0	0.0	
18 プラスチック製品製造業	140	99	41	6.1	32.0	28.1
19 ゴム製品製造業	42	22	20	17.6	29.4	41.2
21 窯業・土石製品製造業	52	45	7	8.8	0.0	41.7
22 鉄鋼業	21	21	0	16.0	16.0	
23 非鉄金属製造業	21	16	5	40.0	45.5	25.0
24 金属製品製造業	198	157	41	69.2	57.0	141.2
25 はん用機械器具製造業	93	90	3	50.0	63.6	57.1
26 生産用機械器具製造業	111	107	4	2.8	8.1	55.6
27 業務用機械器具製造業	97	58	39	142.5	123.1	178.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	35	13	37.7	10.3	65.8
29 電気機械器具製造業	126	88	38	0.8	11.1	46.2
(293,294,301 民生用電気機器等)	43	23	20	4.9	4.2	17.6
(296,297,302,303,28 電子機器等)	61	45	16	32.2	2.2	63.6
30 情報通信機械器具製造業	20	10	10	20.0	0.0	33.3
31 輸送用機械器具製造業	87	60	27	40.3	30.4	68.8
(311 自動車・同附属製品製造業)	67	43	24	11.7	2.3	50.0
20,32 その他の製造業	27	19	8	68.8	72.7	60.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	12	9	3	50.0	50.0	50.0
G 情報通信業(37～41)	338	318	20	108.6	137.3	28.6
39 情報サービス業	314	306	8	141.5	173.2	55.6
H 運輸業、郵便業(42～49)	804	588	216	35.1	24.1	78.5
I 卸売業、小売業(50～61)	1,491	715	776	20.1	28.6	13.3
50～55 卸売業	361	235	126	35.2	32.0	41.6
56～61 小売業	1,130	480	650	16.0	27.0	9.1
J 金融業・保険業(62～67)	128	114	14	6.6	10.9	55.6
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	190	108	82	88.1	44.0	215.4
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	320	226	94	35.0	45.0	16.0
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	703	205	498	37.8	36.7	38.3
75 宿泊業	148	28	120	5.7	0.0	7.1
76 飲食店	544	169	375	47.0	38.5	51.2
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	551	254	297	18.6	16.2	20.6
O 教育、学習支援業(81,82)	211	138	73	48.6	115.6	6.4
P 医療、福祉(83～85)	2,931	2,090	841	44.3	70.3	4.6
83 医療業	1,141	852	289	45.7	78.6	5.6
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,783	1,236	547	43.7	65.5	10.7
Q 複合サービス業(86,87)	90	24	66	87.5	84.6	88.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,256	925	331	65.3	87.6	24.0
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	269	137	132	84.2	204.4	30.7

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの